

第96回定時株主総会資料

（電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項）

- I 事業報告の「業務の適正を確保するための体制」
- II 事業報告の「会社の支配に関する基本方針」
- III 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」
- IV 連結計算書類の「連結注記表」
- V 計算書類の「株主資本等変動計算書」
- VI 計算書類の「個別注記表」

株式会社 **立花エレクトック**

上記事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。
なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無に関わらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

I 事業報告の「業務の適正を確保するための体制」

業務の適正を確保するための体制

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、社会規範に則して業務を適正に遂行される体制を整備するためCSR推進担当の役員を任命するとともに、担当する組織として管理本部に総務コンプライアンス部を設置する。同部はコンプライアンスの観点から業務が適正に遂行されるよう、経営の確実な実践を監督・支援する。
- (2) 総務コンプライアンス部は、コンプライアンス規程に従い、当社企業グループの全使用人に対して社内通報制度のさらなる周知徹底を図る。
- (3) コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、総務コンプライアンス部長がCSR推進担当役員に報告し、同役員は速やかに社長及び監査等委員会に報告する。また、総務コンプライアンス部が関係者と協議の上、迅速かつ的確な対応にあたる。
- (4) 反社会的勢力排除に向けた体制を整備し、反社会的勢力からの不当な要求には断固として拒否をする。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の取扱いは、文書管理規程に基づきその重要性に応じて適切かつ確実な状態で保存及び管理の運用を実施し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持することとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスク管理体制の基礎としてリスク管理規程を制定し、個々のリスクについて同規程に従ったリスク管理体制を構築する。推進にあたっては、CSR推進担当役員が管轄する総務コンプライアンス部がリスク管理体制を構築及び維持する。
- (2) 管理本部内に取引先の信用管理を担当する経理部、安全保障輸出管理関連業務の適正な遂行を管理する総務コンプライアンス部を設置する。
- (3) 不測の事態が生じた場合には、CSR推進担当役員は社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザリーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限にとどめる体制を整える。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は定例の取締役会を毎月1回定時に開催するほか必要に応じて適宜臨時に開催し、取締役会規則により定められている決議事項を取締役に付議することを遵守する。また、執行役員で構成する経営執行会議については、毎月1回開催し、取締役会より委嘱された業務執行に関わる事項の審議決定を行い取締役会に報告しその承認を得るものとする。
- (2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定めることとする。
- (3) 当社は子会社の自主独立運営を基本理念とし、経営の適正性、効率性を確保するため、関係会社管理規程により子会社の取締役が当社に対して報告・承認を取るべき事項を定めるとともに、定期的に業務の状況報告を実施する体制を整備するものとする。

- (4) 財務報告に係る内部統制の適正性と信頼性を確保するための体制を整備し、定期的に評価するなど有効性、効率性を高めるものとする。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 企業集団における業務の適正を確保するため、第一に法令遵守を徹底し、子会社の自主独立運営を基本理念としつつ、関係会社管理規程及びその細則「親会社に対する報告・承認事項に関する細則」を定め、子会社の業務執行にかかる重要事項の決定に関しては当社の事前承認または報告を求める体制を整備する。
- (2) 当社企業グループにおける業務の適正を確保するため、当社の諸規程に準じて、グループ各社は必要な諸規程を定めるものとする。
- (3) 社長に直属する組織として、内部業務を監査する監査室を設置し、当社企業グループ内の業務監査を実施する。監査の結果は社長、監査等委員会並びに管理部門担当役員に報告する。
- (4) 子会社において財務報告等に重要な影響を与える事象が発生した場合、当社の経理部門に対し、速やかに「重要事項報告書」の提出を義務づけるものとする。また、四半期毎に重要事項発生の有無を報告する「重要事項チェックリスト」の提出を求めるものとする。

6. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性に関する事項

- (1) 監査等委員が監査等委員の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、当社の使用人から監査等委員補助者を任命することとする。
- (2) 監査等委員補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査等委員の事前同意を得た上で決定する。なお、監査等委員会補助業務を行う場合は、監査等委員会の指揮命令のみに従うものとし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの指揮命令を受けないものとする。

7. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制及びその他の監査等委員会への報告に関する体制

- (1) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、法令または定款に違反する行為が行われ又は行われようとしていることを発見したときは、直ちに監査等委員会に報告するものとする。また、監査等委員会は必要に応じて取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人に報告を求めることが出来る。
- (2) 前項の報告・情報提供としての主なものは、次のとおりとする。
- ① 当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
 - ② 当社の子会社等の監査役及び内部監査部門の活動状況
 - ③ 当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
 - ④ 業績及び業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
 - ⑤ 社内通報制度の運用及び通報の内容
 - ⑥ 社内稟議書及び監査等委員会から要求された会議議事録の回付の義務付け
- (3) 監査等委員会に報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役および使用人に周知徹底する。

8. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査等委員は、代表取締役社長、その他の取締役（監査等委員である取締役を除く）、会計監査

人、顧問弁護士などと定期的に情報交換に努め、連携して当社及び企業集団内の監査の実効性を確保するものとする。

- (2) 監査等委員会は、その職務の執行に必要と認めるときは、弁護士、公認会計士等の外部の専門家等を利用することができ、当該職務の執行について生ずる費用は当社が負担する。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

1. コンプライアンスに対する取組み

当社は、建設業における工事安全衛生活動として、建設工事に係わる社員を対象に工事安全衛生教育やコンプライアンス遵守教育を実施するとともに、新入社員及び中途採用者を対象としたコンプライアンス研修を実施し、更には全社ISO活動を通じて業務に密着したコンプライアンス活動を推進するなど、法令及び定款を遵守するための取組みを実施しております。また、社内報にコンプライアンス違反事例を掲載し、広く社内啓蒙しております。当期における内部通報の実績はありません。

2. 取締役の職務執行の適正及び効率性の確保に対する取組み

当社取締役会の社外取締役は5名（取締役（監査等委員である取締役を除く）3名、監査等委員である取締役2名）であります。監査等委員会設置会社として業務執行における決定の迅速性、機動性と経営の透明性を一層向上させるべく務めております。

当事業年度においては取締役会を12回開催し、各議案について審議、業務執行の状況等の監督を行い、活発な意見交換がなされており、意思決定及び監督の実効性が確保されております。

また、当社グループにおける業務執行の適正及び効率性を確保するため、グループ会社の役員と経営懇談会を実施し、当社グループのガバナンス強化に努めております。

3. 監査等委員会の職務執行について

監査等委員である取締役は取締役会への出席を通じ、また、常勤の監査等委員は経営執行会議及びその他の重要会議への出席を通じて、取締役の職務執行並びに内部統制の整備、運用状況を確認しております。かつ、会計監査人及び内部監査室などの内部統制に係る組織と適宜情報交換を行っており、連携を保ちながら監査等委員会としての監査の実効性を確保致しております。

Ⅱ 事業報告の「会社の支配に関する基本方針」

1. 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社の株式は、株主の皆様及び投資家の皆様による自由な取引に委ねられているため、当社の財務及び事業の方針は、最終的には株主の皆様の意思に基づいて決定されることを基本としております。したがって会社の支配権の移転を伴う当社株式の大規模買付提案に応じるか否かの判断も、それが当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資するものであればこれを否定するものではありません。

ただし、事前に取り締役会の賛同を得ずに行われる当社株式の大規模買付行為や買付提案の中には、以下のようなリスクを含むものも少なくないと想定されます。

- ①株主の皆様の意思に反して株式の売却を事実上強制するおそれがあるもの
- ②株主の皆様に大規模買付提案の内容の検討や代替案を検討するために、必要かつ十分な時間や情報を提供しないもの
- ③当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を毀損するおそれがあるもの

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値の源泉及び当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えておりますので、当社の企業価値、ひいては株主の皆様の共同の利益に資さない大規模買付を行う者には、必要な対抗措置を採る必要があると考えております。

2. 本プランの概要

本プランは、下記①②③の行為が発生することを想定して策定したものです。いずれについても取締役会があらかじめ同意したものは除き、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問わないものを想定しています。

- ①議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付その他の行為
- ②結果として議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為
- ③上記の①又は②の行為が行われたか否かにかかわらず、当社の特定の株主が、当社の他の株主との間で、当該他の株主が当該特定の株主の共同保有者に至るような合意その他の行為、又は当該特定の株主と当該他の株主との間にその一方が他方を実質的に支配し若しくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係を樹立する行為（ただし、当該特定の株主と当該他の株主の議決権割合が20%以上となるものに限ります。）

上記の提案があった場合に應じるか否か、株主の皆様に適切に判断していただくために、下記a. b. c. d. の行動をとるためのルールを定めております。

- a. 大規模買付者に事前に大規模買付情報の提供を求める
- b. 当該大規模買付行為等を評価、検討する
- c. 必要に応じて大規模買付者との買付に関する交渉を行う
- d. 必要に応じて株主の皆様への代替案の提案等を行うとともに、特別委員会の勧告を最大限尊重し
たうえて、新株予約権の無償割当てその他の当該時点において最善と認められる対抗措置を発動する

また、本プランにおいては、取締役会が、株主の皆様の意思を直接確認することが実務上適切と判断する場合や、特別委員会が対抗措置発動にあたり株主総会の開催が妥当だと判断した場合、株主総会を開催し、対抗措置発動の是非の判断を株主の皆様の意思に委ねることとしております。

大規模買付者は、大規模買付ルールに従って、取締役会又は株主総会において対抗措置の発動の是非に関する決議が行われるまでは、大規模買付行為等を開始することができないものとします。

3. 本プランの合理性

本プランは、大量買付行為等が行われる際に、当該大規模買付行為等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは取締役会が代替案を提案するために必要かつ十分な時間や情報を確保することや、株主の皆様のために大規模買付者等と交渉を行うことなどを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保する取組みであり、基本方針に沿うものであります。

また、本プランは①買収防衛策に関する各指針等に適合すること、②株主の皆様の意思が最大限重視されていること、③取締役会の恣意的判断を排除するための仕組みが定められていること、④デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないことから、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員等がその会社役員の地位を維持することを目的とするものではないと考えております。

Ⅲ 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」

連結株主資本等変動計算書
(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,874	6,146	71,066	△3,010	80,076
当期変動額					
剰余金の配当			△2,371		△2,371
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,046		7,046
自己株式の取得				△2,735	△2,735
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,675	△2,735	1,939
当期末残高	5,874	6,146	75,741	△5,746	82,016

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	9,710	0	2,011	772	12,495	92,572
当期変動額						
剰余金の配当						△2,371
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,046
自己株式の取得						△2,735
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△305	△0	1,014	△227	480	480
当期変動額合計	△305	△0	1,014	△227	480	2,420
当期末残高	9,405	△0	3,026	545	12,976	94,992

IV 連結計算書類の「連結注記表」

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 16 社

主要な連結子会社の名称

研 電 工 業 (株)	タチバナセールス (香港) 社
(株) 立花宏和システムサービス	台湾立花股份有限公司
(株) 大 電 社	立花機電貿易 (上海) 有限公司
(株) 立花デバイスコンポーネント	タチバナセールス (バンコク) 社
(株) 高 木 商 会	高 木 (香 港) 有 限 公 司
(株) 立花電子ソリューションズ	高機国際貿易 (上海) 有限公司
立花オーバーシーズホールディングス社	タチバナセールス (マレーシア) 社
タチバナセールス (シンガポール) 社	タチバナセールス (インド) 社

(注) ・2024 年 11 月にインド法人「タチバナセールス (インド) 社」を設立し、当連結会計年度より連結子会社としております。

・2025 年 4 月 1 日付で、株式会社高木商会は株式会社タカギコネクトに商号変更しました。

2. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法によっております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産……………主として定率法によっております。ただし、1998 年 4 月 1 日以降取得した建物 (建物付属設備は除く) 並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物 3 年～50 年・機械装置及び運搬具 4 年～12 年・工具、器具及び備品 2 年～20 年であります。

② 無 形 固 定 資 産……………定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5 年) に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金……………売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に

より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ②賞 与 引 当 金……………従業員に支給する賞与に充てるため、主として実際支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4)収益及び費用の計上基準

当社企業グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに依じて）収益を認識する。

当社企業グループは顧客との商品売買契約に基づき、当該商品の引き渡しを行う義務を負っております。当該取引については、商品引渡時に顧客が支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

また、当社企業グループが商品の据付義務を負う取引は、その据付が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しています。なお、国内取引の場合は据付の義務を負わない商品については、出荷時から商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の場合には、出荷時点で収益を認識しています。

請負工事契約については、一定の期間にわたり充足される履行義務は、工期がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、見積り総原価に対する発生原価の割合（インプット法）によっております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、契約条件に基づき見積りした変動対価（値引き・リベート等）を控除した金額で算定しております。

また、取引の対価は履行義務充足後、通常は1年以内に受領しており、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

(5)その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建資産又は負債等の本邦通貨への換算方法

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

②ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

③退職給付に係る会計処理の方法

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生年度より10年で処理しております。執行役員部分については、当社内規に基

づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022 年改正会計基準第 20-3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正適用指針」という。）第 65-2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022 年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結計算書類となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結計算書類への影響はありません。

2. グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 46 号 2024 年 3 月 22 日）を当連結会計年度の期首から適用しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計		
日本	105,991	50,192	21,266	177,450	5,596	183,046
アジア他	2,635	33,829	－	36,464	600	37,065
顧客との契約から 生じる収益	108,627	84,021	21,266	213,914	6,197	220,112
外部顧客への売上高	108,627	84,021	21,266	213,914	6,197	220,112

(注)「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS 事業」を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項」の「2. 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	77,785
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	66,981
契約資産 (期首残高)	123
契約資産 (期末残高)	36
契約負債 (期首残高)	2,395
契約負債 (期末残高)	2,322

契約資産は、請負工事契約に係る一定の期間にわたり充足される履行義務について、期末日時点で履行が完了しているが未請求の対価に対する当社企業グループの権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社企業グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に、請負工事契約に係る一時点で充足される履行義務について、契約に定める支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識した収益の額のうち、期首現在の契約負債に含まれていた額は 2,200 百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が 1 年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(会計上の見積りに関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産(相殺後) : 328 百万円

繰延税金負債(相殺後) : 4,387 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社企業グループは、将来減算一時差異及び繰越欠損金のうち、回収可能性があると判断した部分について、繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は、各納税主体で将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうか

かを判断する必要があり、将来の事業計画に基づく課税所得の見積りが含まれます。

この見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、事業計画との乖離が生じ、実際に発生した課税所得が見積りと異なった場合には、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	142 百万円
建物及び構築物	0 百万円
土地	40 百万円
計	183 百万円

(2) 担保に係る債務

支払手形及び買掛金	48 百万円
-----------	--------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,508 百万円

(連結損益計算書に関する注記)

法人税、住民税及び事業税に含まれる国際最低課税額に対する法人税等の金額 6 百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

普通株式	25,025,242 株
------	--------------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月24日 取締役会	普通株式	1,198	50	2024年3月31日	2024年6月10日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	1,172	50	2024年9月30日	2024年12月5日
計		2,371			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2025年5月23日開催の取締役会において、次の議案を付議します。

①配当金の総額	1,148 百万円
②1株当たり配当額	50 円
③基準日	2025年3月31日
④効力発生日	2025年6月9日
⑤配当の原資	利益剰余金

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額	4,134 円 20 銭
2. 1 株当たり当期純利益	299 円 74 銭

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社企業グループは、資金運用については、預金もしくは安全性の高い金融資産によっており、事業活動に必要な運転資金については主に銀行借入により調達しております。デリバティブは外貨建て取引に係る債権債務についての為替相場変動をヘッジする目的、及び借入金の金利変動リスクを回避する目的に利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、信用管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

未収入金についてはその大半が主要仕入先に対する仕入割戻し金であり、その信用リスクは限定的なものと判断しております。

有価証券・投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式及び安全性の高い債券で構成されており、定期的に把握した時価が管理部門担当役員に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

また、当社企業グループの営業取引には一部、外貨建てによるものがあり、それに伴う売掛金、買掛金は為替相場の変動リスクに晒されておりますが、適宜、デリバティブ取引（為替予約取引）をヘッジ手段として利用し、そのリスクを低減させております。

借入金は短期借入金、長期借入金とも主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引の執行・管理については社内規程に従って行っており、また、信用リスクを軽減するため信用度の高い銀行に限って取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「未収入金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 (*1) (*2)	25,806	25,806	—
資産計	25,806	25,806	—
(2) 長期借入金 (*3)	7,266	7,190	△75
負債計	7,266	7,190	△75
(3) デリバティブ取引 (*4)	(0)	(0)	—

(*1) 市場価格のない株式等は、「(1) その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (百万円)
非上場株式	106

(*2) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は 81 百万円であります。

(*3) 1 年以内返済予定の長期借入金については、「長期借入金」に含めて表示しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	18,292	—	—	18,292
社債等	—	7,405	—	7,405
その他	—	107	—	107
資産計	18,292	7,513	—	25,806
デリバティブ取引				
通貨関連	—	△0	—	△0
負債計	—	△0	—	△0

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期借入金	—	7,190	—	7,190
負債計	—	7,190	—	7,190

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式及び当社企業グループが保有する社債等は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているためレベル 1 の時価に分類しております。また、当社企業グループが保有する社債等は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないためレベル 2 の時価に分類しております。そして、その他は投資信託であり、観察可能なインプットである証券会社算定の基準価額を用いて評価しているため、レベル 2 の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約は、観察可能なインプットである為替レートをを用いて評価しているため、レベル 2 の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、これは観察可能なインプットであるため、レベル 2 の時価に分類しております。

(重要な後発事象に関する注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025 年 5 月 12 日開催の取締役会において、会社法第 459 条第 1 項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項につき決議しました。

1. 自己の株式の取得を行う理由

資本政策の一環として、資本効率の向上と株主還元の強化を図るため、自己株式の取得を行うものがあります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,000,000 株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 4.35%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 50 億円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2025 年 5 月 13 日～2026 年 3 月 31 日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

V 計算書類の「株主資本等変動計算書」

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
						別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
当期首残高	5, 874	5, 674	0	5, 674	349	38, 900	10, 095	49, 344	△3, 010	57, 882
当期変動額										
剰余金の配当							△2, 371	△2, 371		△2, 371
当期純利益							6, 312	6, 312		6, 312
自己株式の取得									△2, 735	△2, 735
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純 額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3, 941	3, 941	△2, 735	1, 206
当期末残高	5, 874	5, 674	0	5, 674	349	38, 900	14, 036	53, 286	△5, 746	59, 089

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額 金	繰延ヘッジ 損益	評価・換 算 差額等合 計	
当期首残高	9,107	0	9,108	66,991
当期変動額				
剰余金の配当				△2,371
当期純利益				6,312
自己株式の取得				△2,735
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純 額)	△206	△0	△207	△207
当期変動額合計	△206	△0	△207	998
当期末残高	8,900	△0	8,900	67,989

VI 計算書類の「個別注記表」

個 別 注 記 表

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産……………定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物3年～50年・構築物3年～50年・車輛及び運搬具4年～6年・工具、器具及び備品2年～20年であります。

(2) 無 形 固 定 資 産……………定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金……………売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金……………従業員に支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員部分については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末では、年金資産の合計額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用（投資その他の資産）に計上しております。なお、数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生年度より10年で処理しております。執行役員部分については、当社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ 2：契約における履行義務を識別する。

ステップ 3：取引価格を算定する。

ステップ 4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ 5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

当社は顧客との商品売買契約に基づき、当該商品の引き渡しを行う義務を負っております。当該取引については、商品引渡時に顧客が支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

また、当社が商品の据付義務を負う取引は、その据付が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しています。なお、国内取引の場合は据付の義務を負わない商品については、出荷時から商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しています。

請負工事契約については、一定の期間にわたり充足される履行義務は、工期がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、見積り総原価に対する発生原価の割合（インプット法）によっております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、契約条件に基づき見積りした変動対価（値引き・リベート等）を控除した金額で算定しております。

また、取引の対価は履行義務充足後、通常は1年以内に受領しており、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022 年改正会計基準第 20-3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正適用指針」という。）第 65-2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

2. グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 46 号 2024 年 3 月 22 日）を当事業年度の期首から適用しております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(会計上の見積りに関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金負債(相殺後)： 3,588 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「注記事項(会計上の見積りに関する注記)」の繰延税金資産及び繰延税金負債に記載した内容と同一であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,249 百万円
2. 保証債務	
関係会社の仕入債務の保証	20 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
関係会社に対する短期金銭債権	6,628 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	128 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	1,836 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
売 上 高	13,080 百万円
仕 入 高	3,754 百万円
営業取引以外の取引高	688 百万円
2. 法人税、住民税及び事業税に含まれる国際最低課税額に対する法人税等の金額	6 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 期 首 の 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 の 株 式 数
普 通 株 式	1,047,351 株	1,000,711 株	一株	2,048,062 株

(注) 普通株式の自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得 1,000,000 株、および単元未満株式の買取り 711 株によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	40 百万円
賞与引当金	295 百万円
未払事業税	70 百万円
有価証券評価損	73 百万円
関係会社株式	378 百万円
商品評価損	198 百万円
その他	215 百万円
繰延税金資産 小計	1,271 百万円
評価性引当額	△ 599 百万円
繰延税金資産 合計	672 百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	3,990 百万円
その他	269 百万円
繰延税金負債 合計	4,260 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△ 3,588 百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が120百万円、法人税等調整額が6百万円、それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が114百万円減少しております。

(関連当事者情報)

子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱立花電子ソリューションズ	(所有) 直接 100	半導体等を当社が販売	商品販売	28	売掛金	1,890
子会社	立花機電貿易(上海)有限公司	(所有) 間接 100	半導体等を当社が販売	商品販売	1,893	売掛金	1,267

(注) 1 ㈱立花電子ソリューションズ及び立花機電貿易(上海)有限公司への商品販売の取引金額は、市場価格を参考に、交渉により決定しております。

2 ㈱立花電子ソリューションズへの商品販売の取引金額は、代理人取引に係る取引については純額で表示しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	2,959円01銭
2. 1株当たり当期純利益	268円55銭

(重要な後発事象に関する注記)

(自己株式の取得)

連結計算書類「注記事項（重要な後発事象に関する注記）」の（自己株式の取得）に記載した内容と同一であります。